

反階級社会の経済学

藤田智久

○「脱格差と活力をもたらす労働市場へ」の問題点は何か

- ・労働者を個人としてばらばらに捉えている。階級として見ていない。当事者の「自由」の欺瞞：選択肢の中から選べれば自由だとする。
- ・なぜ「格差の是正と労働者の保護」が可能なのかまったく明らかにしていない（本当はできない）。
- ・解雇や不安定雇用、低賃金を合理化。
- ・「経済活力」や「生産性」が向上することが労働者の利益につながるのか。そうでないことを論証するのが課題である。結局、労働者の取り分を少なくすることがやがては成長につながり、格差問題もある程度解決されるという命題が正しいのかどうかを検証しなければならない。

1. 近代経済学の成長理論のどこが間違いか

経済成長に関する近代経済学の理論を取り上げる。まず、生産(Y)は資本(K)と「能率労働」(L×E)によって行われ、なおかつ規模に対して収穫一定とすると、正の数 z を用いて、生産関数は

$$z Y = F(z K, z L \times E)$$

となる。ここでは、資本 K の増加は数量的な増加であり、技術革新は E によって表される。技術が進歩すれば労働 L の能率が上がる、と捉えるのである。

ここで、労働力に比しての経済の大きさを見るので、 $z = 1 / L \times E$ を代入して L を消去する必要がある。そうすると、

$$Y / L \times E = F(K / L \times E, 1)$$

である。すなわち、能率労働者一人当たり生産量 $Y / L \times E$ は、能率労働者一人当たり資本量 $K / L \times E$ の関数である。「1」は一定なので無視する。 $y = Y / L \times E$ 、 $k = K / L \times E$ とするとこの式は、

$$y = f(k)$$

と書き換えられる。なお、この式の傾きは次第に小さくなる。資本を次第に増やしていくと、一単位資本を増やした時に追加的に得られる生産物の量は逓減する。L×E が一定だから（技術で能率を上げてても人手は限られているから）である。

また、経済全体を表す $Y = C + I$ （生産物 Y は消費 C と投資 I に使われる）を、労働者一人当たりの式に直す。一人当たり消費量を c、投資量を i とすると、これは

$$y = c + i$$

となる。ここで、貯蓄率を s とすると消費率は $1 - s$ なので、

$$c = (1 - s)y$$

が得られる。生産物のうち貯蓄されない分は消費に回されるからである。なお、ここでいう貯蓄とは企業の内部留保も含むし、個人が証券へ投資した分も含む。預金だけではないことに注意。

さて、上の二つの式より

$$i = s y$$

が導かれる。投資＝貯蓄をこの式は表している。さらにこれに $y = f(k)$ を代入すると、

$$i = s f(k)$$

であり、また、

$$c = y - i = f(k) - s f(k)$$

となる。

ところで、資本が蓄積するという事は、資本減耗も増えることである。また、人口の増減は労働力の増減なので、それも成長に影響を与える。さらに、技術進歩も考慮しなければならない。ここでは、投資に回された貯蓄とこの三つの因子がどのように関係しているかを見る。

k が増えるということは資本が蓄積されるということである。資本は、毎年磨滅していき、その分の減価償却を行わねばならない。任意の k に対して毎年そのうちの δ % が減耗するとする。

また、労働力人口が増加することで、能率労働者一人当たりの資本 k は「薄く」なる。よって、毎年の人口増加率 n も資本蓄積を減らす因子である。

さらに、技術革新のためにも資金を回さなければならないから、そのためにも資本への投資は少なくなる。毎年の技術進歩率を g とする。

これらの要因を一括りにして、 $(\delta + n + g)k$ とおき、

$$s f(k) - (\delta + n + g)k$$

の値の正負について検討する。もし、この値が正だとすると、減価償却をして、新しい労働者に資本を十分に供給し、技術革新のために使ってなお、資金が残ることになる。それは、資本蓄積に使われるので、 k は増えていく。もし、値が負だとすると、上記の三つの用途に使う資金が資本蓄積に使われる分を超えるので、いずれ資本ストックは減少する。結局、

$$s f(k) = (\delta + n + g)k$$

で落ち着く。つまり、経済成長＝資本蓄積のためには投資が必要で、それは貯蓄が前提となるから、消費は抑制せよということなのである。なお、 δ は大体一定で、 n は調整不可能（むしろ最近は下がっている）であるから、もし g が動かなければ $(\delta + n + g)k$ の傾きは低いままで、いくら s を上げてても成長には限界がある。しかし、 g が上がっていけば s を上げた時の資本蓄積の限界は事実上なくなり、無限とも見える資本主義の高度成長が可能になるのである。

以上を前提とし、消費の拡大について分析を進める。

$$c = f(k) - s f(k)$$

に上の式を代入すると

$$c = f(k) - (\delta + n + g)k$$

が得られる。これを最大化するには、 c を k について微分し、その値がゼロになることを求めればよい。なぜならば、微分とは傾きを求めることであり、それが正の時は c は増えつづけ、負の時は c は減るからである。

$$c' = f'(k) - (\delta + n + g) = 0$$

より、

$$f'(k) = (\delta + n + g)$$

がその条件である。もし、

$$f'(k) > (\delta + n + g)$$

ならば、 $(\delta + n + g)k$ （＝投資）の増加より早く生産量が増加し、それが消費に回され、消費が拡大するからである。

以上が「経済活力がつけば格差は是正される」という言説の理論的根拠である。なぜこれが問題なのか。理由は

- ①このモデルは少なくとも十数年から数十年単位のもので、景気循環が何回か起こることを前提としている。その間、過剰投資で大量の無駄が発生する。投資→消費拡大という単純な話ではない。
- ②貯蓄が投資に回されるとは限らない。
- ③需要と供給の関係が覆い隠され、投資と消費の関係も見えなくなっている。

①③については2を参照のこと。②については4を参照のこと。

2. 再生産論による評価

2-1. 単純再生産の場合

$$w_1 = c_1 + \boxed{v_1 + m_1} \dots \text{生産手段生産部門}$$

$$w_2 = \boxed{c_2} + v_2 + m_2 \dots \text{消費手段生産部門}$$

・これは、 c だけの不変資本を使い、 v の労賃を労働者に前貸しし、 m の剰余価値を手に入れるという関係を示す。生産前は v が労働者の手元にある。生産後は、資本家の手元に $c + v + m$ だけの価値を持つ生産物がある。なお、 c を一期で使い切る、という前提がある。のちに、この仮定を外し、固定資本が演じる役割を考察する。

・ c_1 は、生産手段を同部門から買うので、部門内転換。 v_2, m_2 は、それぞれ賃金と利潤で消費手段を買うので、部門内転換。

・第一部門の労働者も資本家も、消費手段は第二部門から買わなければならない。他方、第二部門の資本家は、不変資本を第一部門から買う必要がある。 c_2 と $v_1 + m_1$ が転換される。よって、 $c_2 = v_1 + m_1$ が（この仮定のもとでの）均衡条件。

2-2. 拡大再生産の場合

$$w_1 = c_1 + m_1(c_1) + \boxed{v_1 + m_1(v_1) + m_1(k)}$$

$$w_2 = \boxed{c_2 + m_2(c_2)} + v_2 + m_2(v_2) + m_2(k)$$

・ m が①不変資本への追加投資、②可変資本への追加投資、③資本家の自己消費に分かれる。四角で囲んだところが相互転換。

2-3. ここから何がわかるか

- ・第一部門と第二部門との比率は任意ではない。
- ・第一部門の蓄積率によって第二部門の蓄積率が規定される。
- ・可変資本より不変資本のほうが増え方は大きい。しかし、第二部門の不変資本は、第一部門の可変資本と資本家個人消費の増え方によって規定されるので、第一部門の不変資本より増え方が小さい。⇒不均等発展の法則
- ・投資は第一部門に集まりやすい（生活に直接に役立つ部門に投資がされにくい）。
- ・見せ掛けの均衡が、信用を通じて拡大する。
- ・そういった生産の違いを近代経済学は軽視し、 Y で一括りにしている。

3. 資本主義に「均衡」はない——実現理論からの試み

$$w_1 = 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1$$

$$w_2 = 2000c_2 + 500v_2 + 500m_2$$

において、 $1000v_1 + 1000m_1$ と $2000c_2$ の転換を考える。2000の不変資本のうち、1800は流動資本で、200が固定資本とする。

○固定資本の再生産には減価償却分を積み立てなければならない。

①

V_1	貨幣	1000	m_1	貨幣	0	生産前
	現物	0		現物	0	

↓ 1000の貨幣で労働者が生活手段を買い、労働する。

C_2	流動資本	貨幣	0	d	貨幣	200	生産後
		現物	1800		現物	200	

②

V ₁	貨幣	0	m ₁	貨幣	0	生産後
	現物	1000		現物	1000	

↑1000の現物を渡した。第一部門では価値が1000だけ増殖した。

C ₂	流動	貨幣	1000	d	貨幣	200
	資本	現物	800		現物	200

③

V ₁	貨幣	0	m ₁	貨幣	1000
	現物	0		現物	1000

↓1000の現物を渡した。↑流動資本の貨幣1000が資本家に流れる。

C ₂	流動	貨幣	0	d	貨幣	200
	資本	現物	800		現物	200

④

V ₁	貨幣	0	m ₁	貨幣	200
	現物	0		現物	1000

↑現物800を第1部門の資本家に売り、↓第1部門の資本家は貨幣1000のうち800を支払う。第1部門の資本家は現物800を消費する。

C ₂	流動	貨幣	800	d	貨幣	200
	資本	現物	800		現物	200

⑤

V ₁	貨幣	0	m ₁	貨幣	—
	現物	0		現物	200

↑貨幣800は第1部門の資本家に支払われ、貨幣が還流した(だから表から外した)。↓第1部門の資本家は現物800を売り、第二部門で生産資本に転化する(再生産の条件が整ったので外した)。

C ₂	流動	貨幣	0	d	貨幣	200
	資本	現物	—		現物	200

d200は寿命が来ておらず、買い換えの分を積み立て中。

というわけで、

w₁ 200m₁(現物) と

w₂ 200c₂(貨幣) + 200c₂(現物) の転換を考察する

第二部門が200の貨幣で第一部門から労働手段を買う→第一部門はその200の貨幣で第二部門から商品を買う→第二部門に200の貨幣が還流し、再生産可能

ところが、第二部門の貨幣で積み立てた分と現物がいつも等しくなる保証はない。もし貨幣が180しかないとしたら、どうなるか

第二部門が180の貨幣で第一部門から180の労働手段を買う→第一部門は180の貨幣で第二部門から180の商品を買う→第一部門には20の、第二部門にも20の実現不能な商品が残り、攪乱が生じる。→有効需要が不足する。

拡大再生産ではc₂は大きくなり、m₁はc₁への投資のために少なくなり、必ず攪乱が起きる。

4. 貯蓄と投資について

貯蓄が投資に使われるとは限らない。

- ・『貯蓄から投資へ』をどうみるか(河村健吉)(『経済』2007年7月号より)

大企業全体では、97年の資金調達額が48.32兆円で、うち外部調達が6.25兆円、内部調達が42.07兆円であったが、2005年には資金調達額が74.58兆円で、うち外部調達が▲26.48兆円、内部調達が101.07兆円であった。この間内部留保は1.02兆円だったのが58.10兆円にまで拡大している。▲は返済を表すが、それを差し引いても大幅に資金が残っている。これが、投資よりも投機で儲ける源泉。

- ・「家計金融資産と資金循環」(佐藤真人)(『経済』2006年11月号)

家計の金融資産1410兆円。うち現金・預金が54%。銀行では前世紀末から貸出金を預金を上回る事態に。

5. 近経的な財政・金融政策ではどうにもならない

$Y = C + I$ では、需要と供給が平面的に捉えられているだけで、再生産表のような消費と投資の相互関係が分からない。需要の中の投資と消費の均衡を考慮していない。

5-1. 投資と貯蓄の理論について

A. 貯蓄より投資が多い場合

- ・投資により、そこで働く人が所得を得る。それが貯蓄より多い→所得は高まっていく

B. 貯蓄より投資が少ない場合

- ・貯蓄のほうが投資より多いので、所得が再び使われず、停滞する→所得が減る

これには落とし穴がある。

- ・近代経済学は、限界消費性向を、専ら心理的なものとして捉えている。
- ・実際は、階級によって異なる。労働者は、例えば社会保障の切捨てによって、限界貯蓄性向が高まり、限界消費性向が低まる。資本家は、個人消費に使い切れない。
- ・消費増大によって投資を活発化させ景気を回復させる視点が無い。投資→所得増(消費増ではない!)の方向しか見ず、投資を消費から切り離す。

※貯蓄を労働者と資本家に分けて考えてみよう(参考文献:置塩信雄『近代経済学批判』)

$$S = s_1V + s_2M \quad V + M = Y \Leftrightarrow V = Y - M \text{ を代入して整理する}$$

$$S/Y = s_1 + M/Y (s_2 - s_1)$$

S/Y …国民経済全体の貯蓄率

$s_2 - s_1$ …労働者の貯蓄より資本家の貯蓄のほうが大きいから正

M/Y …は資本分配率 搾取強化で上がる

結論:搾取の強化が貯蓄率を上昇させる。それは資本家が決める。

5-2. 財政政策

- ・投資が少なくなるので、それを活発化させる。

- ・利潤追求を起点に組み立てている。
- ・利益が上がりやすく、成長しやすい第一部門への投資ばかりが増える。民生にはなかなか回されない。

5-3. 金融政策

- ・マネーサプライを増やす→流動性選好により貨幣への需要が増える→利子率下落→投資増加
- ・物価の上昇により実質賃金を切り下げる（労組が抵抗しづらいから）→投資増加
- ・これまた利潤追求と資本家による意思決定が前提。
- ・結局、抵抗しにくいやり方で賃金を下げることでしかない。

6. 近代経済学と格差をどうみるか

- ・資本主義と利潤最大化を前提とし、その中で「均衡」を目指すもの。
- ・労働者にしわ寄せが行くことを是認するのが近代経済学の本質。
- ・利潤を求める限り、公共投資に結びつく癒着や不均等発展が出てくる。
- ・消費増加が選択肢から外されている。消費増加は投資抑制を招くから。生産と消費の矛盾は少しも解決されない。
- ・格差は、のちの所得の向上のためではなく、民衆の利益から切り離された利潤の増殖ために作られている。
- ・再生産構造を意識した、所得の再分配が求められる。